

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月6日

上場会社名 **株式会社 幸楽苑** 上場取引所 東
 コード番号 7554 本社所在都道府県 福島県
 (URL <http://www.kourakuen.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 新井田 傳
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 武田 典久 TEL (024)943-3351
 決算取締役会開催日 平成15年11月6日 中間配当制度の有無 ・ 無
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 (1単元100株) ・ 無

1. 15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	8,961	27.4	752	28.5	773	22.8
14年9月中間期	7,031	25.1	585	69.6	629	58.6
15年3月期	15,299	26.9	1,370	48.1	1,464	41.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	387	18.2	25	53
14年9月中間期	328	66.7	31	26
15年3月期	777	44.4	67	09

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 15,190,842株 14年9月中間期 10,498,040株 15年3月期 10,909,012株
 平成14年5月20日付をもって1株を1.5株、平成15年5月20日付をもって1株を1.3株にそれぞれ株式分割
 をしており、1株当たりの指標は期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

会計処理の方法の変更 ・ 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金		(注) 15年9月中間期配当金の内訳
	円	銭	円	銭	
15年9月中間期	0	00	-	-	記念配当 0円00銭
14年9月中間期	0	00	-	-	特別配当 0円00銭
15年3月期	-	-	22	00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	12,905	7,777	60.3	484	55
14年9月中間期	9,683	5,415	55.9	480	70
15年3月期	11,092	5,983	53.9	518	05

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 16,050,143株 14年9月中間期 11,265,453株 15年3月期 11,462,103株
 期末自己株式数 15年9月中間期 9,398株 14年9月中間期 1,317株 15年3月期 2,467株

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	18,536	1,904	1,012	12	00
				12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円84銭

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照してください。

6. 個別財務諸表等

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		1,523,962		1,799,536		1,240,869	
2		59,936		66,841		74,829	
3		84,738		118,316		98,346	
4		295,609		380,929		299,475	
		貸倒引当金		316		2,200	
		流動資産合計	20.3	2,365,307	18.3	1,711,320	15.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	1,2	1,691,368		2,211,604		1,964,141	
(2)	1	504,125				532,925	
(3)	2	1,672,433		3,071,374		3,070,240	
(4)	1	540,363		1,026,988		155,669	
		有形固定資産合計	45.5	6,309,966	48.9	5,722,977	51.6
2		104,471	1.1	112,927	0.9	106,002	1.0
3 投資その他の資産							
(1)		886,384		1,192,085		1,013,116	
(2)		1,293,607		1,459,141		1,329,110	
(3)		1,031,692		1,467,063		1,212,945	
		貸倒引当金		1,200		2,925	
		投資その他の資産合計	33.1	4,117,090	31.9	3,552,247	32.0
		固定資産合計	79.7	10,539,985	81.7	9,381,228	84.6
		資産合計	100.0	12,905,292	100.0	11,092,549	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		748,945		971,966		874,638	
2 一年内返済長期借入金	2	518,552		615,692		570,592	
3 未払法人税等		337,886		438,351		476,175	
4 未払消費税等		83,125		102,565		115,556	
5 未払費用		698,371		851,433		740,158	
6 その他		307,348		398,203		537,894	
流動負債合計		2,694,229	27.8	3,378,212	26.2	3,315,015	29.9
固定負債							
1 長期借入金	2	1,343,326		1,369,114		1,521,220	
2 退職給付引当金		33,389		50,449		32,030	
3 役員退職慰労引当金		154,730		243,534		176,398	
4 その他		42,777		86,960		64,001	
固定負債合計		1,574,222	16.3	1,750,058	13.5	1,793,649	16.2
負債合計		4,268,451	44.1	5,128,270	39.7	5,108,664	46.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,599,408	16.5	2,516,894	19.5	1,660,923	15.0
資本剰余金							
1 資本準備金		1,546,081		2,463,512		1,607,596	
2 その他資本剰余金		50,018		50,139		50,018	
資本剰余金合計		1,596,100	16.5	2,513,651	19.5	1,657,615	14.9
利益剰余金							
1 利益準備金		62,800		62,800		62,800	
2 任意積立金		1,660,070		1,960,070		1,660,070	
3 中間(当期)未処分利益		494,981		734,340		944,728	
利益剰余金合計		2,217,851	22.9	2,757,210	21.4	2,667,598	24.0
その他有価証券評価差額金		3,026	0.0	2,604	0.0	846	0.0
自己株式		1,095	0.0	13,339	0.1	3,098	0.0
資本合計		5,415,291	55.9	7,777,021	60.3	5,983,884	53.9
負債・資本合計		9,683,743	100.0	12,905,292	100.0	11,092,549	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,031,361	100.0	8,961,289	100.0	15,299,695	100.0
売上原価		1,996,313	28.4	2,559,041	28.6	4,380,600	28.6
売上総利益		5,035,047	71.6	6,402,247	71.4	10,919,094	71.4
販売費及び一般管理費		4,449,161	63.3	5,649,492	63.0	9,548,432	62.4
営業利益		585,886	8.3	752,754	8.4	1,370,662	9.0
営業外収益	1	92,836	1.3	67,960	0.8	170,729	1.1
営業外費用	2	49,037	0.7	47,360	0.5	76,769	0.5
経常利益		629,684	8.9	773,354	8.7	1,464,623	9.6
特別利益		4,861	0.1	7,391	0.1	4,861	0.0
特別損失		21,646	0.3	37,392	0.4	31,973	0.2
税引前中間(当期)純利益		612,899	8.7	743,353	8.4	1,437,511	9.4
法人税、住民税 及び事業税		334,000	4.8	433,600	4.8	727,000	4.7
法人税等調整額		49,265	0.7	78,024	0.8	67,399	0.4
中間(当期)純利益		328,164	4.6	387,778	4.4	777,911	5.1
前期繰越利益		166,816		346,562		166,816	
中間(当期)未処分利益		494,981		734,340		944,728	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理しております。)</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛品 月別移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 構築物 7～30年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 構築物 7～30年 機械及び装置 7～15年 車両運搬具 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左	(1) 新株発行費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(74,713千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			<p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。</p> <p>平成14年8月に実施した公募増資の際に、自己株式65千株を売却致しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較してその他資本剰余金が50,018千円増加するとともに、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、(1株当たり情報)の注記に記載しております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>従来、従業員から収受する寮・社宅費は、営業外収益の「賃貸料収入」に計上するとともに、関係会社から収受する業務受託料は、営業外収益の「その他」に計上してありましたが、当中間会計期間より販売費及び一般管理費の控除項目として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、急激な店舗数の拡大と従業員の負担割合の見直しにより収受する寮・社宅費が増加したこと、及び、関係会社の増加により出向者負担額が増加したことから、営業活動に基づく費用負担の実態をより明確にし、営業損益をより適正に表示するためのものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費は71,297千円減少し、営業利益は同額増加しますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において区分掲記しておりました「構築物」(当中間会計期間末540,693千円)は総資産の100分の5以下となったため、当中間会計期間より有形固定資産の「その他」に含めて表示してあります。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>平成14年8月に実施した公募増資の際に、自己株式65千株を売却致しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、その他資本剰余金が50,018千円増加するとともに、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産18,324千円)は、当中間会計期間においては資本に対する控除項目としてあります。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,406,375千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,678,085千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,537,399千円
2 担保資産 担保差入資産 建物 197,482千円 土地 1,132,296 計 1,329,778千円 上記の担保資産に対する債務 1年内返済 長期借入金 443,452千円 長期借入金 1,201,026 計 1,644,478千円	2 担保資産 担保差入資産 建物 185,190千円 土地 1,969,546 計 2,154,736千円 上記の担保資産に対する債務 1年内返済 長期借入金 562,172千円 長期借入金 1,280,334 計 1,842,506千円	2 担保資産 担保差入資産 建物 191,206千円 土地 1,969,546 計 2,160,752千円 上記の担保資産に対する債務 1年内返済 長期借入金 465,452千円 長期借入金 1,328,800 計 1,794,252千円
3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株)とんかりん 73,440千円	3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株)伝八 39,600千円	3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株)とんかりん 56,520千円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	
5 当中間会計期間中の発行済株式数の増加 商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)附則第6条の規定によるストック・オプション(新株引受権)の権利行使 発行株式数 134,295株 資本組入額の総額 37,468千円 株式の分割 発行株式数 3,444,158株 割当(分割)比率 1株につき1.5株 株式効力発生日 平成14年5月20日 有償・一般募集 発行株式数 800,000株 発行価格 1,664円 発行価額 1,562円 資本組入額 781円 資本組入額の総額 624,800千円	5 当中間会計期間中の発行済株式数の増加 商法第280条ノ20、商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使 発行株式数 55,600株 資本組入額の総額 38,671千円 株式の分割 発行株式数 3,439,371株 割当(分割)比率 1株につき1.3株 株式効力発生日 平成15年5月20日 有償・一般募集 発行株式数 1,000,000株 発行価格 1,575円 発行価額 1,486円 資本組入額 743円 資本組入額の総額 743,000千円 有償・第三者割当 発行株式数 100,000株 発行価格 1,486円 資本組入額 743円 資本組入額の総額 74,300千円	4 当期中の発行済株式数の増加 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権並びに商法第280条ノ20、商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使 発行株式数 332,095株 資本組入額の総額 98,983千円 株式の分割 発行株式数 3,444,158株 割当(分割)比率 1株につき1.5株 株式効力発生日 平成14年5月20日 有償・一般募集 発行株式数 800,000株 発行価格 1,664円 発行価額 1,562円 資本組入額 781円 資本組入額の総額 624,800千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 8,588千円	受取利息 11,021千円	受取利息 18,947千円
賃貸料収入 47,674	賃貸料収入 26,752	賃貸料収入 96,735
受取販売 協力金 12,146	受取販売 協力金 9,112	受取販売 協力金 6,650
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 20,619千円	支払利息 20,769千円	支払利息 39,036千円
新株発行費 26,192	新株発行費 23,981	新株発行費 29,209
3 減価償却実施額	3 減価償却実施額	3 減価償却実施額
有形固定資産 131,546千円	有形固定資産 154,245千円	有形固定資産 283,029千円
無形固定資産 918	無形固定資産 1,126	無形固定資産 1,864

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																											
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,230,591</td> <td>424,330</td> <td>70,941</td> <td>1,725,862</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>497,887</td> <td>167,164</td> <td>14,581</td> <td>679,633</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>732,703</td> <td>257,166</td> <td>56,359</td> <td>1,046,229</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	1,230,591	424,330	70,941	1,725,862	減価償却累計額相当額	497,887	167,164	14,581	679,633	中間期末残高相当額	732,703	257,166	56,359	1,046,229	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,322,727</td> <td>565,316</td> <td>166,596</td> <td>2,054,640</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>562,125</td> <td>197,759</td> <td>39,470</td> <td>799,354</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>760,601</td> <td>367,556</td> <td>127,126</td> <td>1,255,283</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	1,322,727	565,316	166,596	2,054,640	減価償却累計額相当額	562,125	197,759	39,470	799,354	中間期末残高相当額	760,601	367,556	127,126	1,255,283	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,272,025</td> <td>437,467</td> <td>158,596</td> <td>1,868,089</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>526,217</td> <td>172,462</td> <td>23,077</td> <td>721,757</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>745,808</td> <td>265,004</td> <td>135,519</td> <td>1,146,332</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	1,272,025	437,467	158,596	1,868,089	減価償却累計額相当額	526,217	172,462	23,077	721,757	期末残高相当額	745,808	265,004	135,519	1,146,332
	機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計																																																																									
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																									
取得価額相当額	1,230,591	424,330	70,941	1,725,862																																																																									
減価償却累計額相当額	497,887	167,164	14,581	679,633																																																																									
中間期末残高相当額	732,703	257,166	56,359	1,046,229																																																																									
	機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計																																																																									
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																									
取得価額相当額	1,322,727	565,316	166,596	2,054,640																																																																									
減価償却累計額相当額	562,125	197,759	39,470	799,354																																																																									
中間期末残高相当額	760,601	367,556	127,126	1,255,283																																																																									
	機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計																																																																									
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																									
取得価額相当額	1,272,025	437,467	158,596	1,868,089																																																																									
減価償却累計額相当額	526,217	172,462	23,077	721,757																																																																									
期末残高相当額	745,808	265,004	135,519	1,146,332																																																																									
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																											
1年以内 279,341千円	1年以内 358,026千円	1年以内 311,139千円																																																																											
1年超 789,005千円	1年超 905,143千円	1年超 840,790千円																																																																											
合計 1,068,346千円	合計 1,263,170千円	合計 1,151,930千円																																																																											
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																											
支払リース料 150,894千円	支払リース料 177,959千円	支払リース料 301,388千円																																																																											
減価償却費相当額 139,768千円	減価償却費相当額 167,865千円	減価償却費相当額 281,553千円																																																																											
支払利息相当額 13,169千円	支払利息相当額 12,859千円	支払利息相当額 29,711千円																																																																											
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																											
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																																											
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(1株当たり指標遡及修正値)

個別中間財務諸表の概要に記載されている1株当たり指標を平成16年3月期中間の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりであります。

項 目	期 別	平成 15 年 3 月期	
		中 間	期 末
1株当たり中間(当期)純利益		25円53銭	24円05銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益		25円39銭	23円66銭
1株当たり株主資本		484円55銭	369円77銭

(注) 平成15年9月中間期に株式分割を実施
効力発生日 平成15年5月20日に1:1.3の株式分割

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

7. 販売の状況

品目別販売実績

(単位：千円)

期 別 品 目	前中間会計期間 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成14年 9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成15年 9月30日〕		前事業年度 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成15年 3月31日〕	
	売上高	百分比	売上高	百分比	売上高	百分比
直営店売上		%		%		%
らーめん類	4,497,609	64.0	5,751,668	64.2	9,762,197	63.8
セット類	476,353	6.8	575,933	6.4	863,105	5.7
ギョーザ	818,610	11.6	1,012,012	11.3	1,934,062	12.6
ごはん類	301,782	4.3	473,651	5.3	735,508	4.8
ドリンク類	384,385	5.5	432,178	4.8	762,339	5.0
中華類	16,871	0.2	29,056	0.3	54,835	0.4
その他	181,732	2.6	274,961	3.1	418,040	2.7
計	6,677,346	95.0	8,549,461	95.4	14,530,088	95.0
FC店等材料売上	316,044	4.5	371,610	4.1	692,666	4.5
ロイヤリティ収入	37,970	0.5	40,217	0.5	76,940	0.5
合計	7,031,361	100.0	8,961,289	100.0	15,299,695	100.0

(注)1. 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

地域別販売実績

(単位：千円)

期 別 地域別	前中間会計期間 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成14年 9月30日〕			当中間会計期間 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成15年 9月30日〕			前事業年度 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成15年 3月31日〕		
	売上高	百分比	期末店舗数	売上高	百分比	期末店舗数	金額	百分比	期末店舗数
福島県	1,181,575	17.7	22	1,363,229	15.9	23	2,491,690	17.2	22
宮城県	1,004,469	15.0	21	1,084,360	12.7	21	2,089,067	14.4	21
山形県	236,844	3.5	6	263,421	3.1	5	495,928	3.4	6
栃木県	606,664	9.1	13	692,746	8.1	14	1,298,852	8.9	14
新潟県	231,943	3.5	5	226,573	2.6	5	453,262	3.1	5
茨城県	564,258	8.5	11	664,595	7.8	12	1,230,250	8.5	12
群馬県	387,155	5.8	9	406,937	4.8	9	800,528	5.5	9
埼玉県	1,335,981	20.0	22	1,544,936	18.1	27	2,762,943	19.0	23
千葉県	820,815	12.3	12	1,151,890	13.5	19	1,897,674	13.1	17
東京都	73,800	1.1	1	522,798	6.1	12	304,334	2.1	5
神奈川県	82,542	1.2	1	370,904	4.3	5	409,631	2.8	5
秋田県	151,296	2.3	2	152,152	1.8	2	295,921	2.0	2
静岡県	-	-	-	95,678	1.1	2	-	-	-
山梨県	-	-	-	9,237	0.1	1	-	-	-
計	6,677,346	100.0	125	8,549,461	100.0	157	14,530,088	100.0	141

(注)1. 上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。